NIKKEI
BLUE OCEAN FORUM

# 海の保全、業界超え産消連携を

「NIKKEIブルーオーシャン・フォーラム」(日本経済新聞社・日経BP共催)の有識者メンバー企業、サラヤは石けん液製造を起点に環境ビジネスを展開。協力するNPOは海洋保全などを掲げ、2025年の大阪・関西万博でのパビリオン出展を計画する。同NPO理事長も務める更家悠介社長は、海洋ごみ問題などで業界を超えた産消連携を訴え、祖業で養った技術で、食品加工の分野でも海の豊かさを守る事業を探る考えを示した。(随時掲載)

インタビュー

## サラヤ 代表取締役社長 更家 悠介 氏

さらや・ゆうすけ 1974(昭49)年阪大工卒、75年カリフォルニア大バークレー校修士、76年サラヤ入社。98年現職。日本青年会議所会頭など歴任。NPOゼリ・ジャパン理事長。2010年藍綬褒章受章。三重県出身。72歳

**資源循環に早くから取り組み、海の環境保全と経済成長を目指す「ブルーエコノミー」に強い関心を寄せる**

資源循環という考え方に出合ったのは、社会活動家のグンター・パウリさんとの交流がきっかけでした。資源を循環・再利用して廃棄物をゼロに近づける「ゼロエミッション」という概念を提唱した人で、1994年に東京の国連大学の学長顧問として来日し、日本企業もゼロエミッションを目指す活動に取り組み始めました。その流れを引き継ぐ形で2001年にZERI(ゼロエミッション・リサーチ・アンド・イニシアチブ=ゼリ)ジャパンというNPOを設立し、私が理事長に就きました。

循環型社会への理解が深まった2010年代には、パウリさんが新たに提唱したブルーエコノミーを実現すべき時期に来たと考えました。そこから活動を本格化させています。

海の持続的な活用を進めるうえで、大きな課題がプラスチックごみによる汚染です。レジ袋の有料化など脱プラの動きは進んでいますが、海に流出するプラごみは減っておらず、なんとかしなければなりません。

サラヤは持続可能性・実効性ある海の保全と繁栄の両立を目指す一般社団法人「ブルーオーシャン・イニシアチブ」に幹事企業として参加しました。25年の大阪・関西万博で、ZERIジャパンはパビリオンを出展し、プラごみによる海洋汚染防止を訴えるとともに、海の持続的な活用について情報発信していく予定です。

この活動は一過性に終わらず、数十年は持続させる必要があります。企業や自治体と連携してビジネスにつなげていくことが重要です。

**プラごみ対策で新しい経済モデルをつくろうと目指す**

世界中のあらゆる海岸にプラごみが流れ着くだけでなく、微細なマイクロプラスチックが深刻な影響を及ぼしています。例えば長崎県対馬市には、アジア諸国などからプラごみが漂着しています。中でも深刻なのは、捨てられたロープや網といった漁具です。

私たちはグループ会社などと連携し、海のプラごみを回収・処理し、農業廃棄物や廃油などとともに発電に利用する実証実験を進めています。リサイクルできるものは再生利用し、できないものは電気や熱として活用する循環経済のモデルにしたい。軌道に乗せて、島しょ国などに展開できればいいと考えています。

サラヤの主力商品である洗剤は容器にプラスチックを使います。ごみ問題の解決には、使用済み製品を回収、選別処理し、素材原料に戻すケミカルリサイクル技術の確立が欠かせません。商社や化学会社、飲料・食品メーカー、流通など業界を超えて連携するため、共同出資会社のアールプラスジャパンに資本参加しています。

同社は米国のスタートアップと共同で、使用済みプラスチックをプロピレンやエチレンなどの粗原料にする技術を開発しました。これにより、従来の技術よりも少ない工程で処理できます。洗剤の使用済み容器を回収し、効率的に再生利用できる体制を確立していきたいと考えています。

**海の環境保全を新たなビジネスにつなげる必要がある**

アフリカ北西部のモーリタニアはタコ漁が盛んです。漁業がなかった同国にそれを定着させたのは日本から派遣された中村正明という人で、素人でもできる「たこつぼ漁」を現地の人に教えました。今では日本にも輸出されるほどの一大産業になっています。私たちは今、同国で網を使わない環境保全型の漁業の実現を目指し、実証実験する計画を進めているところです。

サラヤは液体を使って食品を急速冷凍させる装置も販売しています。省エネで、かつ少ない人手で冷凍食品をつくることができるという利点があり、地方の食材を通販するシステムを提案しています。規格外品の付加価値を高めて商品化することもできないかと考えています。新しい技術によって、これまでとは違うビジネスが展開できます。

## 急速冷凍の装置 食品加工で提案探る

企業は海に対する姿勢を明確にし、それをわかりやすく消費者に理解してもらうことが重要です。海の環境保全に熱心な消費者は多いので、その力をビジネスとうまく連携させることができれば、新たな可能性が開けてくるのではないでしょうか。

企業は変化を恐れず、ビジネスチャンスと捉えて取り組んでいくことが大切です。

**環境保全は自社のDNAに組み込まれている**

私の父がサラヤを創業したのは戦後間もないころで、衛生環境が悪く伝染病がまん延していました。そこで、緑色の石けん液とディスペンサーを開発し、手を洗うことで感染予防につなげ、企業として成長しました。高度成長期になると、石油系の合成洗剤が河川などの汚染や富栄養化を招くことが社会問題になり、サラヤの石けんは植物由来だったので、食器用洗剤に活用しようと考え、ヤシノミ洗剤として商品化しました。

現在、洗剤などの原料にはアブラヤシから抽出するパーム油を使っています。主力産地のマレーシア・ボルネオ島の環境保全に長く携わってきました。ボルネオ保全トラストに寄付し、ゾウやオランウータンなど野生生物の保護など生物多様性の保全に協力しています。環境保全は会社のDNAに組み込まれているような気がします。事業の持続可能性に向けてサプライチェーンを維持するためにも、環境保全に取り組むのは自然の流れだと思うのです。

海の豊かさ守る

## 海洋プラごみ、世界で対策機運 日本も法改正など急ぐ

2022年、経済協力開発機構(OECD)が各国の科学者の協力で作成した報告書は、19年の世界のプラスチック生産量が00年当時の2倍を超える4億6000万トンにのぼり、発生したプラスチックごみ3億5300万トンのうち、一定部分が確実に河川や海に蓄積されていると分析した。ごみ廃棄の影響を指摘されながらも、プラスチック利用は必ずしも十分に抑制できていない現状にある。

その中で、海洋プラごみ問題の深刻さは15年、プラスチック製のストローが鼻に刺さって苦しむウミガメの映像を米大学の調査チームが公開したのを契機に世界で認識されるようになった。海鳥などが海に投棄された漁具を誤食したり、漁網に絡まったりする事例も報告され、ウミガメの86%、海鳥の44%、海洋哺乳類の43%の種を含む267種以上の生物に影響を与えているという調査がある。海の清掃コストまでを含めれば、海洋プラごみが年間130億ドルの経済損失を生んでいるという試算もある。

中でも、物質的に安定しているため、自然界で分解されるのに数百年以上かかるプラスチックが海中を長期間漂流するうちに、紫外線や波で細かくなり、5ミリメートル以下に小片化したマイクロプラスチックへの懸念が顕在化している。マイクロプラスチックは現在、海中に約51兆個が存在するといわれている。

問題は小片であるために回収が難しく、既に海中にあるものには効果的な対策を講じにくい点だ。そのため、海に流出する前段階での対策が急務となっており、メーカーや自治体が主導する形で、生分解性素材への転換や、リサイクル促進を急ぐなど機運醸成が進んでいる。

世界では国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)の中に「海の豊かさを守ろう」を明記。17年には初の国連海洋会議を開き海洋環境の緊急対策に合意した。

日本でも18年に「海岸漂着物処理推進法」を改正し、マイクロプラスチック対策を盛り込んだ。19年2月には「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を策定。同年のG20大阪サミットでは、50年までに海洋プラスチックごみの追加汚染をゼロにすることを掲げた「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を提案した。20年7月からはレジ袋有料化が始まり、22年4月には「プラスチック資源循環促進法」を策定した。

プラスチックごみによる汚染根絶をめざす国際条約の制定に向け、国内の企業連合が11月1日発足した。サラヤのほか、キリンホールディングス、ユニ・チャームなど10社が参画。法的拘束力のある条約を求めて日本政府などに働きかける。

これは世界約160社・団体からなる国際プラスチック条約企業連合の日本版にあたる。こちらは英ユニリーバやスイスのネスレ、米ウォルマートなどが参加し、各国代表団に政策提言している。

条約案は2024年末までに詰める方向で交渉中。情報開示や監視・報告体制の構築など厳しい規制と同時に、補助金や税優遇など経済的なインセンティブ導入も議論されている。キリンやユニ・チャームなど一部企業は国際企業連合にも加盟申請する予定だ。

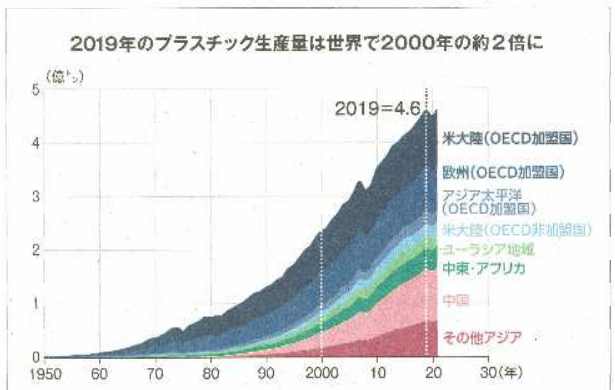
日本企業が条約づくりの段階から関与する例は多くなかったが、国際社会の流れに先んじて動けば企業価値を高められる。環境保全を巡る情報も集まり、対応を進めやすくなる。

条約は企業活動に大きく影響する。国連は民間企業や関連団体などに提言や情報提供を求めてきており、条約交渉の場では、企業を含めた広範なステークホルダーの意見が重要性を増している。日本企業の一層の積極関与を期待したい。

(編集委員 吉木慎一)

記者の目

### 国際ルール 企業も関与を



OECD Global Plastics Outlook(2022年)の統計などから作成

**▼マイクロプラスチック**

2種類に大別される。あらかじめ微小なサイズで製造された「1次マイクロプラスチック」は化粧品や洗顔料、歯磨き粉に含まれるスクラブやマイクロビーズなどが主に家庭排水から海に流出したもの。「2次マイクロプラスチック」は陸地で廃棄されたビニール袋やペットボトルなどが海へ流出した後で小片化したものだ。

マイクロプラスチックはPOPsと呼ばれる水中の残留性有機汚染物質を吸着しやすい。周辺の海水と比べ最大100万倍の濃度になり得るともされており、生態系に及ぼす悪影響への懸念も大きい。深海のエビの体内からマイクロプラスチックが検出された例も伝えられている。

食物連鎖で生物濃縮が進むため、生態系の上位ほど高濃度の化学物質が蓄積していく傾向がある。人体に取り込まれると発がん性、生殖機能を損なわせる内分泌や甲状腺の異常、神経毒性などが強まる危険性も指摘されている。

世界の海岸には小片化したプラスチックが漂着している(ポルトガルの海岸)

### 食物連鎖で濃縮の危険